



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行  
 コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 玉城 義昭  
 (氏名) 保久盛 長哲  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 098-867-2141

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,574	4.9	9,048	15.7	5,585	9.3
27年3月期第3四半期	36,748	△1.0	7,818	△5.8	5,106	11.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,606百万円 (△68.6%) 27年3月期第3四半期 11,503百万円 (118.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	277.77	277.01
27年3月期第3四半期	251.56	250.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,100,826	147,411	6.7
27年3月期	2,040,854	145,162	6.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 142,195百万円 27年3月期 140,242百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	35.00	—		
28年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	6.2	10,600	△7.1	6,400	△12.5	318.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	21,000,000 株	27年3月期	21,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	891,880 株	27年3月期	899,235 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	20,105,991 株	27年3月期3Q	20,296,911 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) (参考) 四半期信託財産残高表	6
4. 補足説明	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 預金等、貸出金の状況【単体】	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	9
(4) 有価証券の評価差額【連結】	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年同期比18億26百万円増加の385億74百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費の増加などにより、前年同期比5億96百万円増加の295億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億29百万円増加の90億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億79百万円増加の55億85百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比599億円増加の2兆1,008億円、純資産は前年度末比22億円増加の1,474億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比467億円増加の1兆8,965億円となりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比441億円増加の1兆3,463億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比83億円減少の5,963億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	76,711	97,724
コールローン及び買入手形	414	879
買入金銭債権	502	472
有価証券	604,685	596,371
貸出金	1,299,148	1,343,856
外国為替	3,092	4,770
リース債権及びリース投資資産	15,974	16,395
その他資産	18,033	18,757
有形固定資産	19,361	20,339
無形固定資産	2,561	2,446
繰延税金資産	816	690
支払承諾見返	10,113	9,705
貸倒引当金	△10,561	△11,581
<b>資産の部合計</b>	<b>2,040,854</b>	<b>2,100,826</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,788,929	1,835,202
債券貸借取引受入担保金	—	12,020
借入金	11,682	11,982
外国為替	78	2
信託勘定借	57,771	58,819
その他負債	15,855	16,403
賞与引当金	687	183
役員賞与引当金	26	14
退職給付に係る負債	6,061	5,678
役員退職慰労引当金	29	20
信託元本補填引当金	218	139
利息返還損失引当金	19	14
睡眠預金払戻損失引当金	84	47
繰延税金負債	2,805	1,850
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,328
支払承諾	10,113	9,705
<b>負債の部合計</b>	<b>1,895,692</b>	<b>1,953,415</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	86,005	90,179
自己株式	△3,573	△3,545
<b>株主資本合計</b>	<b>122,786</b>	<b>126,989</b>
その他有価証券評価差額金	16,345	13,984
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	1,291	1,291
退職給付に係る調整累計額	△181	△66
その他の包括利益累計額合計	17,456	15,206
新株予約権	196	225
非支配株主持分	4,723	4,989
<b>純資産の部合計</b>	<b>145,162</b>	<b>147,411</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,040,854</b>	<b>2,100,826</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	36,748	38,574
資金運用収益	23,249	23,469
(うち貸出金利息)	19,767	19,422
(うち有価証券利息配当金)	3,401	3,965
信託報酬	281	315
役務取引等収益	3,361	3,684
その他業務収益	9,182	9,655
その他経常収益	673	1,448
経常費用	28,929	29,526
資金調達費用	1,679	1,637
(うち預金利息)	1,265	1,218
役務取引等費用	1,512	1,605
その他業務費用	7,644	7,943
営業経費	15,803	16,051
その他経常費用	2,288	2,288
経常利益	7,818	9,048
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	53	9
固定資産処分損	52	9
減損損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	7,765	9,038
法人税、住民税及び事業税	2,073	2,977
法人税等調整額	310	208
法人税等合計	2,383	3,185
四半期純利益	5,382	5,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,106	5,585

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,382	5,852
その他の包括利益	6,121	△2,245
その他有価証券評価差額金	5,997	△2,357
繰延ヘッジ損益	△0	△3
退職給付に係る調整額	124	114
四半期包括利益	11,503	3,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,223	3,335
非支配株主に係る四半期包括利益	280	271

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	28,531	7,952	36,484	2,090	38,574	△ 0	38,574
セグメント間の内部 経常収益	178	85	263	1,553	1,817	△ 1,817	-
計	28,709	8,038	36,748	3,643	40,392	△ 1,817	38,574
セグメント利益	7,955	298	8,254	799	9,053	△ 5	9,048

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (6) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出金	3,111	2,514
その他債権	2	1
銀行勘定貸	57,771	58,819
合計	60,884	61,335

(単位:百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
金銭信託	60,884	61,335
合計	60,884	61,335



## 4. 補足説明

## (1) 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金、役員取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年同期比12億64百万円増加の287億9百万円となりました。

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益及び役員取引等利益の増加などにより、前年同期比2億68百万円増加の81億18百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益及び有価証券関係損益の増加に加え、与信費用の減少などにより、前年同期比11億52百万円増加の79億55百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比2億75百万円増加の51億39百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成28年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	28,709	1,264	27,444	37,700
業務粗利益	23,666	511	23,154	
資金利益	21,257	247	21,009	
役員取引等利益	2,033	260	1,772	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	△ 43	43	
その他業務利益	375	3	372	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	351	83	267	
経費(除く臨時処理分)	15,196	116	15,080	
うち人件費	7,262	△ 39	7,301	
うち物件費	6,809	△ 64	6,873	
コア業務純益	8,118	268	7,850	10,200
一般貸倒引当金繰入額 ②	1,323	947	376	
業務純益	7,145	△ 552	7,698	10,200
臨時損益	809	1,704	△ 895	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	691	507	184	
うち不良債権処理額 ③	258	△ 1,007	1,266	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	78	52	26	
うち償却債権取立益	273	176	97	
経常利益	7,955	1,152	6,803	9,200
特別損益	△ 8	43	△ 52	
税引前四半期純利益	7,946	1,196	6,750	
法人税、住民税及び事業税	2,720	1,157	1,563	
法人税等調整額	86	△ 236	322	
法人税等合計	2,806	921	1,885	
四半期純利益	5,139	275	4,864	6,100
与信費用(①+②+③-④)	1,503	△ 155	1,659	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

2. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

## (2)預金等、貸出金の状況【単体】

## ①預金等

預金は、SR（ストロングリレーション）活動に注力した結果、法人預金が順調に増加したほか、個人預金も退職金、年金及び給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により増加したことなどから、全体では前年同期比719億円増加の1兆9,127億円となりました。

(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)
	①平成27年12月末	②平成26年12月末	増減(①-②)	③平成27年9月末	増減(①-③)
預金(末残)	19,127	18,408	719	19,191	△64
うち個人預金	11,627	11,519	107	11,535	91
預金(平残)	18,903	18,100	802	18,790	113

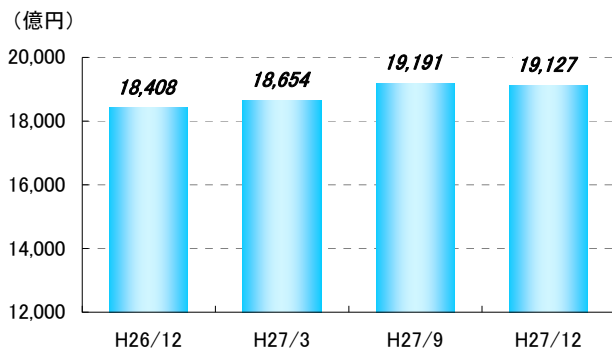
(注) 信託勘定を含んでおります。

## 〔預金を除く預かり資産残高〕

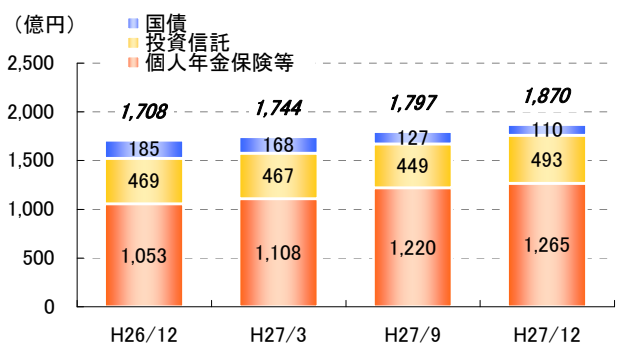
(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)
	①平成27年12月末	②平成26年12月末	増減(①-②)	③平成27年9月末	増減(①-③)
預かり資産	1,870	1,708	161	1,797	72
国債	110	185	△74	127	△16
投資信託	493	469	23	449	43
個人年金保険等	1,265	1,053	212	1,220	45

〔預かり資産〕お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

## 預金(末残)の推移



## 預かり資産残高の推移



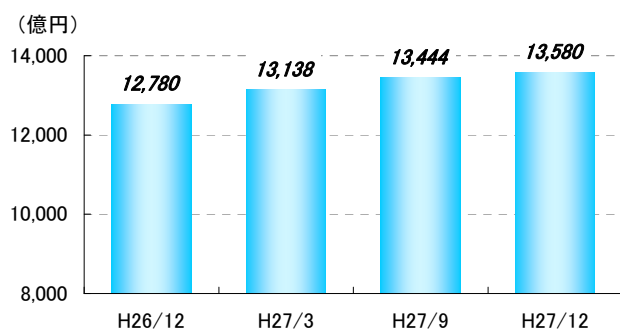
## ②貸出金

貸出金は、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出が順調に増加したほか、生活密着型ローンの営業強化により住宅ローンやアパートローンも増加したことなどから、全体では前年同期比799億円増加の1兆3,580億円となりました。

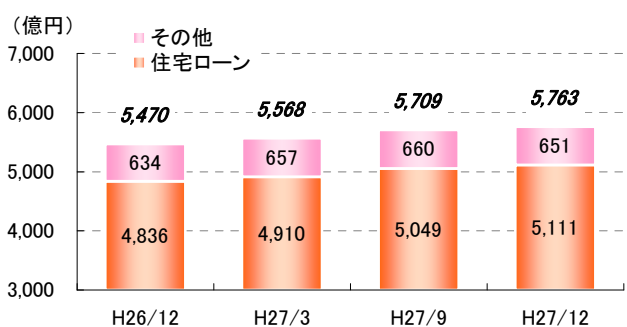
(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)
	①平成27年12月末	②平成26年12月末	増減(①-②)	③平成27年9月末	増減(①-③)
貸出金(末残)	13,580	12,780	799	13,444	135
うち生活密着型ローン	5,763	5,470	292	5,709	53
うち住宅ローン	5,111	4,836	275	5,049	62
貸出金(平残)	13,076	12,473	602	12,958	118

(注) 信託勘定を含んでおります。

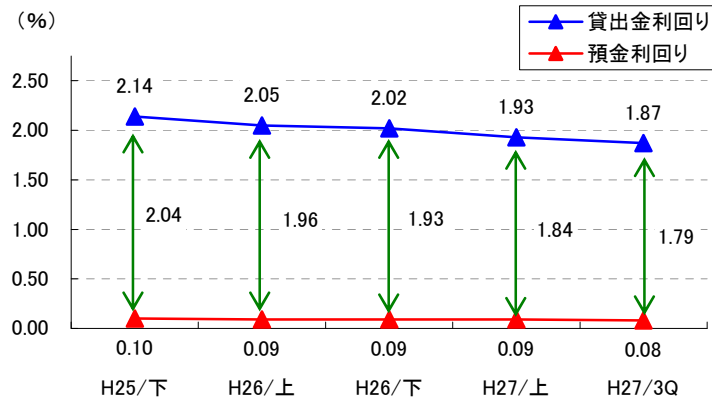
## 貸出金(末残)の推移



## 生活密着型ローン(末残)の推移



## ③利回りの推移



(注1) 「H27/3Q：第3四半期(10~12月)の会計期間利回り」  
 (注2) 信託勘定を含んでおりません。

## (3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法開示債権残高は、単体で前年同期比3億円減少の211億円、連結で前年同期比3億円減少の215億円となりました。開示債権比率は、単体で前年同期比0.12ポイント低下の1.54%、連結で前年同期比0.12ポイント低下の1.59%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

## 【単体】

(単位：億円、%)

	①平成27年12月末	②平成26年12月末	増減(①-②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	71	△8
危険債権	93	87	6
要管理債権	54	55	△1
合計	211 (1.54)	214 (1.66)	△3 (△0.12)

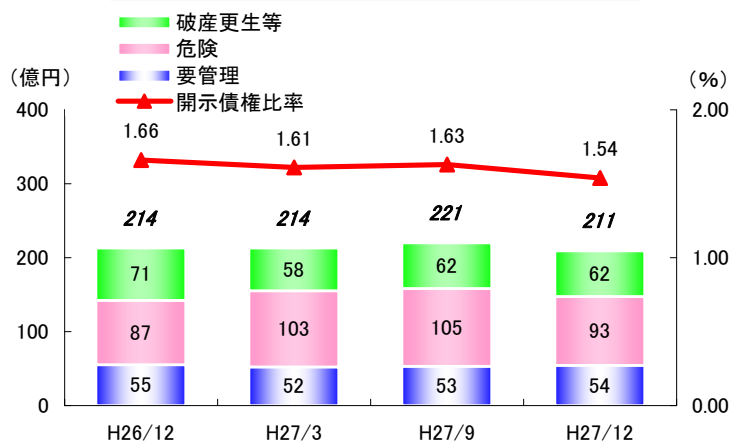
(参考)

(単位：億円、%)

	③平成27年9月末	増減(①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	0
危険債権	105	△11
要管理債権	53	0
合計	221 (1.63)	△10 (△0.09)

(注) 信託勘定を含んでおります。

## 金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



## 【連結】

(単位：億円、%)

	①平成27年12月末	②平成26年12月末	増減(①-②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	76	△8
危険債権	94	88	5
要管理債権	54	55	△1
合計	215 (1.59)	219 (1.71)	△3 (△0.12)

(参考)

(単位：億円、%)

	③平成27年9月末	増減(①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	0
危険債権	105	△11
要管理債権	53	0
合計	226 (1.68)	△10 (△0.09)

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (4)有価証券の評価差額【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	①平成27年12月末		②平成26年12月末		増減(①-②)		③平成27年9月末		増減(①-③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	116	7	125	5	△8	1	119	5	△2	1
債券	116	7	125	5	△8	1	119	5	△2	1

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	①平成27年12月末		②平成26年12月末		増減(①-②)		③平成27年9月末		増減(①-③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	5,818	200	5,861	224	△43	△24	5,681	192	136	8
株式	244	104	217	82	27	21	216	81	27	23
債券	4,527	82	4,998	103	△471	△21	4,553	88	△25	△6
その他	1,045	13	645	38	400	△24	911	22	134	△8
うち外国債券	510	△1	341	1	169	△3	453	4	56	△6

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

